

はじめに

岩手県では、平成 23 年 3 月 11 日に発生した大地震とそれに伴う巨大津波、その後断続的に発生した余震による大災害からの復興を進めるため、平成 23 年 8 月 11 日、「岩手県東日本大震災津波復興計画」を策定し、復興に向けた取組を進めています。

復興計画の推進に当たっては、計画のマネジメントサイクルに基づき、県が行う施策、事業の実施状況や進捗について明らかにし、計画の実効性を高め、その着実な推進を図るとともに、次に実施する取組につなげていくことにより、迅速な復興の達成を目指しています。

この「岩手県東日本大震災津波復興計画の取組状況等に関する報告書（いわて復興レポート 2013）」は、復興計画の進行管理の一環として平成 25 年 6 月末までに実施・公表した県の第 1 期復興実施計画[※]の「事業進捗」、復興の状況を示す「客観指標」及び県民の復興の実感を示す「県民意識」の重層的かつ多面的な調査等に基づき、本県の復興の現状と課題、今後の方向性を明らかにするものです。

特に、今年度の編集に当たっては、各調査の指標の年度間比較及び計画事業の遅れの分析に力を入れ、事業の一層の加速化を目指すとともに、来年度以降の本格復興に向けた県の第 2 期復興実施計画[※]の策定につなげることを目指しています。

また、復興に当たっては、基礎的自治体である市町村が、地域特性や住民の意向を踏まえて地域での復旧・復興を進める一方、市町村、県、国が適切に役割を分担し、県民、関係団体、企業、NPO、高等教育機関など県内外の多様な主体と連携を図りながら、女性や若者、高齢者、障がい者、子ども、外国人県民等の視点も含めた、社会的包摂の観点に立った取組を進めていくことが重要です。本報告書については、今後も継続的に策定・公表を行うことで、本県の復興への取組について広くご理解をいただき、引き続き、国内外の積極的な支援と参画を通じた「開かれた復興」を進めていきます。

※第 1 期復興実施計画：基盤復興期間（平成 23～25 年度）における、県が直接実施、あるいは補助、支援する施策、事業等を具体的に示したもの。平成 24 年 8 月には、国の復興に向けた体制、制度、財源の整備等に伴い大幅な見直しを行い、平成 25 年 4 月には、復興を更に加速化するための事業の追加等の整理を行った。

※第 2 期復興実施計画：本格復興期間（平成 26～28 年度）における実施計画。平成 25 年度中に策定予定。

本書の構成について

本書は、以下の3章で構成します。

第1章においては、「全体の状況」として、計画事業全体の現状と課題及び今後の方向性を整理しています。関連する指標等として、主に、**事業進捗**〔復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〕及び**県民意識**〔平成25年 岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査結果〕を掲載しています。

第2章では、「分野別の状況」として、復興計画に定める復興に向けた3つの原則とそのもとに位置付ける10分野の取組毎に、現状と課題及び今後の方向性を整理しています。関連する指標等として、**事業進捗**〔復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成24年度）〕、復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成25年6月）、**客観指標**〔いわて復興インデックス報告書（第6回）、平成25年【第1回】「被災事業所復興状況調査」結果報告〕、**県民意識**〔平成25年【第2回】「いわて復興ウォッチャー調査」結果報告、平成25年「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」結果報告〕を掲載しています。なお、第2章ではトピックスとして、東日本大震災復興特別区域法に基づき本県が認定を受けている**復興推進計画（復興特区）の概要等**を掲載しています。

第3章では、復興の取組状況の全体を補足する資料として、**人口や経済の状況等の指標**を掲載しています。

【 本書の構成 】

第1章 全体の状況	
第2章 分野別の状況	
1	「安全」の確保
	I 防災まちづくり
	II 交通ネットワーク
2	「暮らし」の再建
	I 生活・雇用
	II 保健・医療・福祉
	III 教育・文化
	IV 地域コミュニティ
	V 市町村行政機能
3	「なりわい」の再生
	I 水産業・農林業
	II 商工業
	III 観光
第3章 各種指標等の状況	

出典データ

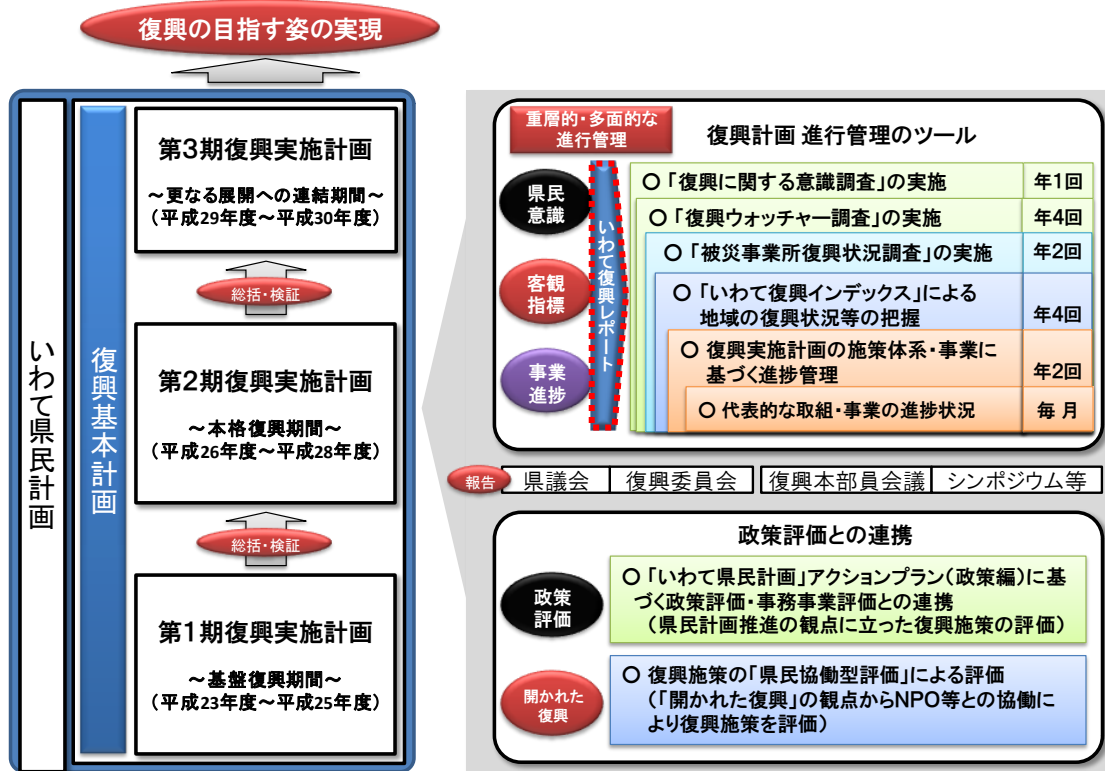
本書で主に用いているデータは下記のとおりです。

分類	項目	内容
事業 進捗	名称	平成 24 年度 復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況
	公表日	平成 25 年 4 月 30 日
	概要	「岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 第 1 期（平成 23 年度～平成 25 年度）」の構成事業を対象とし、復興に向けた 3 つの原則である「安全の確保」、「暮らしの再建」及び「なりわいの再生」の観点から、平成 25 年 3 月末時点における進捗状況を示すもの。
	名称	復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成 25 年 6 月）
	公表日	平成 25 年 6 月 24 日
	概要	復興計画の施策体系及び構成事業のうち、22 の取組項目毎に代表的な事業を選定し、その進捗状況を分かりやすく毎月公表するもの。
客観 指標	名称	いわて復興インデックス報告書（第 6 回）
	公表日	平成 25 年 5 月 24 日
	概要	沿岸被災 12 市町村を中心とした本県の復旧・復興状況の現状やその推移を把握するため、復興計画に掲げる「復興に向けた 3 つの原則」の状況を示す代表的な統計データを取りまとめたもの。 ※本文上では「復興インデックス」と略して記載。
県民 意識	名称	平成 25 年【第 1 回】「被災事業所復興状況調査」結果報告
	公表日	平成 25 年 3 月 27 日
	概要	被災した市町村の産業（主に商工業）の復旧、復興状況を把握し、適宜復興に関する施策立案に反映させるため、被災事業所を対象に状況調査を年 2 回実施
	名称	平成 25 年【第 2 回】「いわて復興ウォッチャー調査」結果報告
	公表日	平成 25 年 6 月 24 日
	概要	復興状況を定期的に把握するため、被災地域において復興の動きを観察できる立場にある方々の協力を得て、復興感に関する調査を四半期に 1 回実施。 ※本文上では「復興ウォッチャー調査」と略して記載。
	名称	平成 25 年「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」結果
	公表日	(速報) 平成 25 年 4 月 30 日 (データ編) ※本報告書と同日公表
	概要	復興計画に基づいて行う施策、事業の実施状況や進捗に関し、県民がどの程度重要だと感じ、どの程度復旧・復興を実感しているか等を毎年継続的に把握することにより、計画の実効性を高め、長期にわたる復興に向けた取組の着実な推進を図るもの。 ※本文上では「復興に関する意識調査」と略して記載。

各データの詳細につきましては、県ホームページでも公表しております。

(いわて復興ネット : <http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=39696&ik=0&pnp=14>)

《復興計画の進行管理》



《計画のマネジメントサイクル》

